

氏名(本籍)	牛 冰			
学位の種類	博士(社会経済)			
学位記番号	博 甲 第 7268 号			
学位授与年月日	平成 27 年 3 月 25 日			
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当			
審査研究科	システム情報工学研究科			
学位論文題目	Microeconometric Analyses on Health Economics (医療経済学に関するマイクロ計量経済分析)			
主 査	筑波大学 准教授	博士(経済学)	大久保 正勝	
副 査	筑波大学 教授	Ph.D. in Economics	浅野 哲	
副 査	筑波大学 准教授	Ph.D. in Agricultural Economics and Economics	木島 陽子	
副 査	筑波大学 准教授	博士(経済学)	桃田 朗	
副 査	筑波大学 准教授	Ph.D. in Regional Science	太田 充	
副 査	中央大学 教授	博士(経済学)	江口 匡太	

論 文 の 要 旨

本論文は、医療経済学分野における重要課題について著者が行った3つの実証研究をまとめたものである。これらの研究に共通する問題意識は、個人の意思決定と選択が健康や経済活動に与える影響、また組織の行動と意思決定が社会全体に与える影響を、経済理論モデルに基づき、データ分析を通じて解明することにある。実証分析の対象は、最新の日本の個票データ、個別組織データ、および匿名データであり、本論文では個人レベルのデータを対象とすることから、マイクロ計量経済学の分析手法が用いられている。

本論文は合わせて5章から構成されており、第1章は序論、第2章から第4章が本論、第5章が結論となっている。第2章は、健康保険の事業主負担の実態と背後にある経済的誘因を明らかにすることを目的とし、保険料の負担が原則労使折半であるという健康保険の特徴を念頭に、事業主超過負担の存在と健康保険組合の内部留保の役割を分析している。健康保険組合の財務データを基に分析を行い、従業員への医療サービスの法定給付、健康保険事業費、および付加給付が事業主負担の大きさを決定すること、また、従業員の標準報酬と税率の高さが所属する健康保険組合の内部留保の規模に影響することなどを明らかにしている。第3章は、既婚女性の家計内における意思決定、特に家計の予算管理への関与度が女性の主観的健康感に与える影響を分析している。家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』を基に分析を行い、予算管理における女性の意思決定権が強ければ強いほど、女性がより良い主観的健康感と主観的若さを回答する傾向があること、また、女性の就労状況、教育

レベル、および居住地なども主観的健康感に影響を与えることを明らかにしている。第4章は、日本において精神疾患を持つ患者数が増加し続けている現状を踏まえ、精神疾患者を無作為に家計に割り振るランダム実験の手法を用いて、精神疾患者の有無が家計の労働供給に与える影響を分析している。『国民生活基礎調査』の匿名データを基に分析を行い、精神疾患者の出現が家族員の労働供給に与える影響を表す「処置群の平均処置効果(ATT)」の推定値が有意にならないこと、また、慢性疾患者の存在が家族員の労働時間を必ずしも削減しないことを明らかにしている。第5章は、第2章から第4章の結果を基に、日本の将来の健康保険制度の構築と改革、女性の労働力の活用、および精神疾患を持つ家族へのサポートと支援などについて政策提言を行っている。

審 査 の 要 旨

【批評】

本研究は、公的医療保険者である健康保険組合の事業主負担の実態、家計の予算管理における意思決定権の強さが健康に与える影響、および精神疾患者の有無が家計の労働供給に与える影響に関して新たな知見を得ようとする試みである。従来利用できなかった個票データ、個別組織データ、および匿名データをいち早く活用し、かつデータセットの構築や分析手法の選択も各章の問題設定に応じて適切に行われている点は評価できる。また、本研究によって得られた実証結果は、今後の日本の医療保険制度、労働市場および家族の在り方に対して重要なメッセージを含むものであり、政策立案における統計データの活用(evidence based policy)の観点からも重要な貢献となっている。

その一方で、経済理論モデルに基づくデータ分析という、当初の目論見がどの程度達成されているのかについては評価が分かれる部分がある。例えば、本研究の第1章では個人や組織の意思決定と選択といった経済学的視点が強調されているものの、第2章や第3章の実証分析では、その背後にある経済理論モデルが必ずしも十分に説明されていない。また、膨大なデータを手際良く整理し丁寧に分析している反面、実証結果の頑健性や解釈については今後引き続き検討すべき点が残されている。しかしながら、これらは本研究の価値を減ずるものではなく、全体として学位論文の水準に十分達していると判断できる。

【最終試験の結果】

平成27年2月9日、システム情報工学研究科において、学位論文審査委員の全員出席のもと、著者に論文について説明を求め、関連事項につき質疑応答を行った。その結果、学位論文審査委員全員によって、合格と判定された。

【結論】

上記の学位論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士(社会経済)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。